

NECキャピタルソリューション

REPORT

株主通信

2026年3月期 第2四半期(中間期)

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

目次

- トップメッセージ
- 決算概要
- セグメント別概要
- トピックス
- 株主優待のご案内

企業理念・グループビジョン

<https://www.necap.co.jp/csv/report/vision.html>

株式のご案内

<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/info.html>

IR資料室

<https://www.necap.co.jp/ir/library/index.html>

統合レポート2025・サステナビリティ情報

<https://www.necap.co.jp/csv/report/>



作家名 やまざき「明日へのおもいやり」

当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。作品選定のテーマは、①グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」における、「Company=会社／価値観を共有する集団(仲間)」、②2024年10月の主要株主異動による当社グループの新たな「連帯感」とし、社員投票を行いました。

暖かい色合いで描かれた地球が、社会や自然を穏やかに包み込むこの作品は、当社グループらしい一体感だけでなく、「より豊かな社会の実現に貢献する」という当社の企業理念にも重なります。



一般社団法人障がい者自立推進機構
パラリンアート事務局

トップメッセージ



代表取締役社長
菅沼 正明

グループビジョン2030実現に向けて 着実に歩みをすすめてまいります

当社グループは、グループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」のもと、事業を通して社会課題を解決するCSV(Creating Shared Value＝共通価値の創造)経営を推進しています。多様化する社会やお客様の課題の解決に向け、環境と成長の好循環につながるサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社は、2024年10月に主要株主の異動に伴い、SBI新生銀行グループの持分法適用会社となりました。同グループが持つ顧客基盤や金融機能はこれまでの当社にない強みであり、顧客基盤や収益機会の拡大に向けた活動を進めております。また、NECとはビジネスパートナーとして緊密な連携を継続します。

2026年3月期第2四半期の業績をご報告申し上げます。まずリース業界全体の2025年9月累計の取扱高は、前年同期比1.1%増の2兆3,761億円(出典:公益社団法人リース事業協会「リース統計」)と堅調で、特に情報通信機器分野では3.7%の伸長が見られるなど安定した需要が続いております。一方、市場金利上昇や中小企業倒産件数の増加、物価高や人手不足など構造的課題も顕在化し、資金調達環境や信用リスクの動向には注意が必要な状況です。

こうした事業環境の中、当社リース事業の契約実行高は前年同期比14.6%増、成約高は同25.3%増と、「GIGAスクール構想第2期」におけるICT機器案件の獲得や官公庁向け大型案件の獲得等により伸長しました。一方、ファイナンス事業は、契約実行高、成約高共に前年同期を下回りました。企業融資は前年同期比で増加したものの、主にファクタリングの取り扱いが減少したことが影響しました。これらの取り組みから営業資産残高は前年同期比10.4%増の1兆766億円となりました。リース事業の順調な推移に加え、その他の事業の販売用不動産取得なども寄与しました。

第2四半期の経営成績は、売上高1,335億円(前年同期比+7.9%)、営業利益47億円(前年同期比▲1.5%)、経常利益58億円(+9.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益45億円(+33.3%)となりました。リース事業における官公庁向け的大型案件やGIGAスクール関連の積み上げ、並びに販売用不動産の売却に加え、為替評価益や非支配株主持分損益等の影響で最終利益が増加しました。

当社は、2024年10月にSBI新生銀行グループとの業務提携契約を締結し、定例協議会等を通じて具体的な連携を進めております。

第2四半期における事業シナジー創出の状況としましては契約実行高は130億円超、社内承認済みの案件を含め、210億円超と成果を積み上げています。今後も、不動産ファイナンスや再生可能エネルギー関連案件、建設機械分野での協調リース等、複数分野でのシナジー創出を通じて、新たな収益基盤の拡大を図ってまいります。

通期見通しは期初から変更はなく、リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長とインバーストメント事業及びその他の事業の収益拡大、SBI新生銀行グループとの事業シナジーの創出により、最終利益100億円を計画しています。

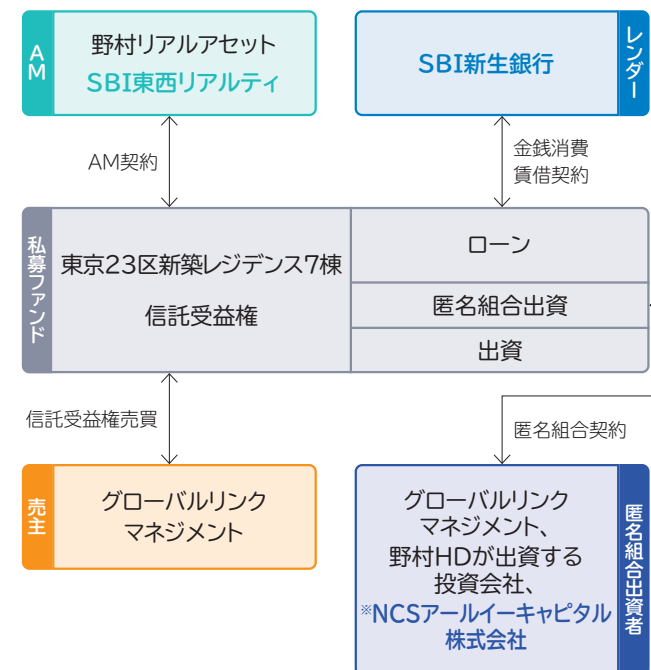
利益還元につきましては、安定配当の維持を前提に第2四半

期末の配当金は計画どおり1株当たり75円とし、年間配当金は1株当たり150円を計画しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

SBI新生銀行グループとのシナジーの事例

当社のネットワークとSBI新生銀行グループの資金調達・運用機能を融合させ、東京23区内の新築レジデンス7棟を投資対象とする私募ファンドを組成いたしました。本件は、ビジネスマッチングを通じて両社の強みを有機的に結びつけた新たな取り組みであり、今後も継続的に推進していきます。



※NCSアールイーキャピタル株式会社(以下、NCSアールイーキャピタル):2024年7月に設立した当社の不動産関連事業及び再生可能エネルギー事業を継承した戦略子会社

決算概要

連結業績概要

(単位: 億円)

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	1,237	1,335	+7.9%
営業利益	47	47	△1.5%
経常利益	53	58	+9.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	34	45	+33.3%
1株当たり中間純利益	157円14銭	209円48銭	—

契約実行高 2,606億円 (前年同期比 2.0%増)

成約高 3,426億円 (前年同期比 9.5%増)

親会社株主に帰属する中間純利益 前年同期比主要増減要因

リース事業の伸長や販売用不動産の物件売却等により売上高は増加。
費用増を価格転嫁で吸収、為替評価益増加により最終利益は前年同期比増加。

ポイント1 売上総利益の増加

市場金利の上昇や営業資産の増加に伴う資金調達の増加等に伴い、資金原価は前年同期比16億円の増加となったものの、資金原価の増加分を価格転嫁により吸収し売上総利益の増加が前年同期比で23億円となりました。

ポイント2 販売費及び一般管理費の増加

人件費の増加等に伴い、販管費は前年同期比4億円の増加、ファイナンス事業において個別案件に対する引当金の計上を行ったことから、前年同期比で3億円の増加となりました。

ポイント3 営業外損益

投資事業組合利益は、リサ・パートナーズにおける東南アジアファンドの利益幅が前年同期比で縮小したこと等が主な要因となり、前年同期比で6億円の減少となりました。為替評価では、差損から差益への転換により、前年同期比で11億円の増益要因となりました。

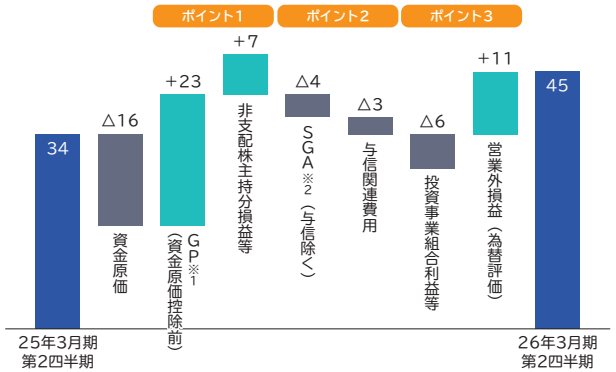
配当金

計画どおり第2四半期末の配当金は1株当たり75円

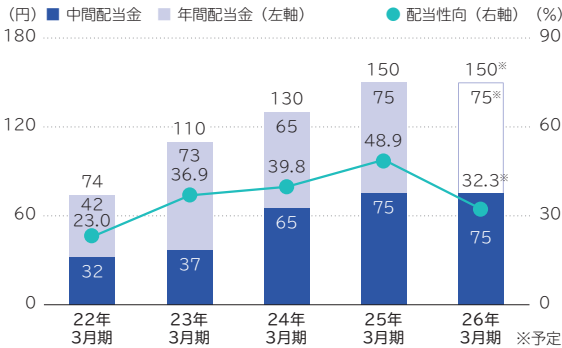
国内外の事業環境の不安定化への対応として内部留保の蓄積を図りながら、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を維持し、年間配当金は当初計画から変更なく、1株当たり150円を計画しています。第2四半期末の配当金も計画どおり1株当たり75円としました。

1株当たり配当金 2026年3月期 第2四半期 75円 2026年3月期 150円(予定)

(単位: 億円)



※1 GP：売上総利益 ※2 SGA：販売費及び一般管理費



セグメント別概要

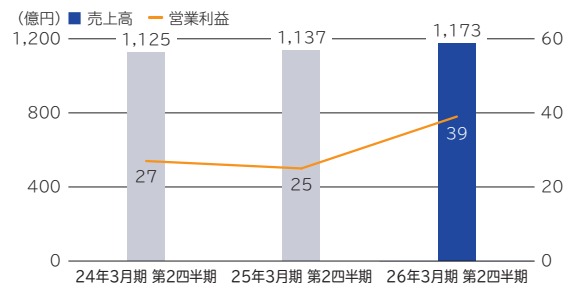
リース事業

営業利益 39億26百万円



- 主な特徴**
- NECと共に成長した経緯から、官公庁や自治体、大企業の顧客基盤を有しています。リースの約8割はICT機器と、ICT機器の取り扱いに強みがあります。
 - 営業資産の約6割を占め、当社の安定した収益基盤となっています。

事業の概況 売上高及び売上総利益は堅調に推移し前年同期比増加となりました。営業利益は、貸倒引当金の減少等に伴い、前年同期比で大幅増加となりました。



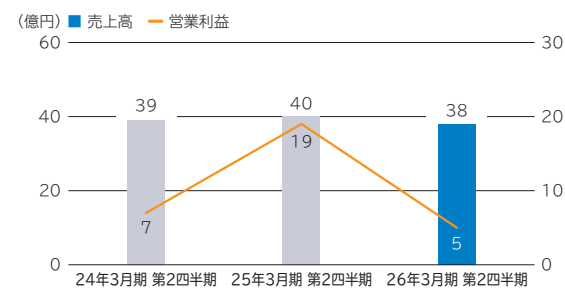
ファイナンス事業

営業利益 4億72百万円



- 主な特徴**
- 企業貸付やファクタリング、配当収益の受け取りを目的とした有価証券投資等を行います。有価証券の売却や与信関連費用の計上等で収益に変動があります。
 - 収益性を高めるべく営業資産の入れ替えを積極的に進めており、短期のファクタリングのボリュームが減少傾向にあります。

事業の概況 金利収益及び配当収益の減少等により、売上高、売上総利益共に前年同期比減少となりました。営業利益においても貸倒引当金の計上及び貸倒引当金戻入益の減少等に伴い、前年同期比で減少となりました。



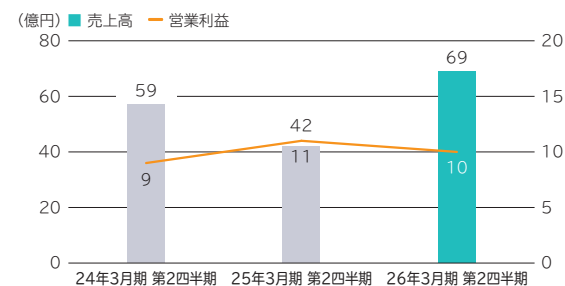
インベストメント事業

営業利益 10億5百万円



- 主な特徴**
- ベンチャー企業向けの投資の他、当社連結子会社のリサ・パートナーズが行うアセット、不動産及びアドバイザリー等のビジネスを展開しています。投資先の売却等で利益率が高い一方、ボラティリティが高い傾向にあります。
 - 安定的な収益源の確保を意図した営業資産の取得を進めています。

事業の概況 配当収入や営業貸付金の金利収入に加え、販売用不動産の売却もあり、売上高は前年同期比で増加しました。一方で、ファンド運営における一過性の費用が発生したこと等から、営業利益は前年同期比で減少となりました。



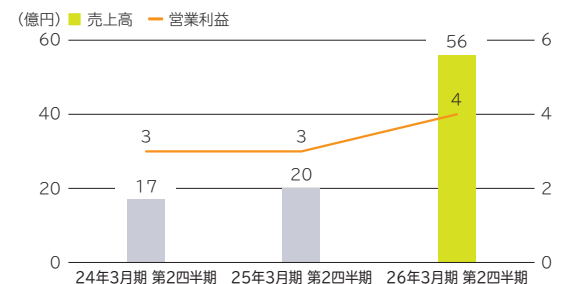
その他の事業

営業利益 3億86百万円



- 主な特徴**
- 連結子会社NCSアールイーキャピタルが行う再生可能エネルギー発電事業やヘルスケアウェアハウジング事業等の不動産関連事業の他、PFI・PPP*事業やコーポレートアドバイザリー等の手数料収入を計上しています。
 - 不動産関連事業は売却を想定した保有が主となっています。PFI・PPP事業やコーポレートアドバイザリー等は、アセットを持ちません。

事業の概況 販売用不動産の売却等により、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。販管費の増加等はあったものの、各損益項目は営業利益をはじめ前年同期比で増加となりました。



※ PPP : Public Private Partnershipの頭文字を取ったもの。PFIはPPPの手法の一つ。

56%

21%

17%

6%

営業資産残高
1兆766億円
(2026年3月期 第2四半期)

トピックス

GIGAスクール構想第2期に向けた活動が本格化

GIGAスクール構想は、2019年に日本の文部科学省が提唱した教育ICT環境の整備計画です。新型コロナウイルス感染症拡大を背景に急ピッチに導入が進みました。リースを活用して導入した自治体も多く、当社も多くの自治体との取引があります。導入から5年経過した現在は、次のフェーズ「GIGAスー

ル構想第2期」が進行中です。当時導入した端末も入替の時期に差し掛かり、2026年3月期にピークを迎えると考えています。GIGA端末を買い取りする自治体もある中で、当社は、自治体教育委員会にリースの利便性を訴求し、販売店と連携しながらGIGAスクール案件の受注に向けた活動を推進しています。



NCSアールイーキャピタル、再生可能エネルギー事業を拡大 PPA※から蓄電池まで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化

NCSアールイーキャピタルは、当社グループの戦略子会社として、再生可能エネルギー関連事業への投融資や太陽光発電設備の導入支援を通じ、環境と経済の好循環を生むサービスの提供に取り組んでいます。2024年には、しろうま電力株式会社と共同でオンサイトPPA事業を開始し、合同会社NaFを設立しました。第1号案件として、株式会社ヨロズ大分の駐車場及び敷地内に太陽光発電設備を導入し、年間約130万kWhの発電と約400トンのCO₂削減を見込んでいます。また、ジョイフル本田千葉ニュータウン店には国内最大級のソーラーカーポートを

設置し、電力自給率を20%まで高める計画です。なお、共同事業パートナーであるしろうま電力は、発電・送電・売電の全工程を自社で一貫して担える体制を強めとし、PPA分野で豊富な実績を持つ再生可能エネルギー専門の電力会社です。2025年には、NCSアールイーキャピタルは、福岡県大牟田市に蓄電池設備を新設し、蓄電事業にも本格参入しました。再生可能エネルギーの安定供給と出力制限による売電ロスの削減に貢献し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。



※ PPA(Power Purchase Agreement)：企業が自社の遊休地や屋根などのスペースを利用して太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を長期契約で購入する取り組み。

都市型レジデンスブランド「CLARITIA/クラリティア」の立ち上げ

NCSアールイーキャピタルは、2023年からレジデンス分野に進出し、マンションディベロッパーと連携した物件開発を進めています。当社独自ブランド「CLARITIA/クラリティア」は、「上質な暮らし」をテーマに掲げた賃貸レジデンスシリーズで、住む人の未来を見通す“明瞭さ”という意味を込めた造語です。ダイヤモンドの透明度を表すグレードとして用いられる「クラリ

ティ」に場所を表す“tia”を組み合わせ、先を見通すことのできる安心感や信頼性、洗練された美しさを象徴しています。シリーズでは、都内近郊のアクセス良好な立地に、ハイクレードな設備・デザインを備えた住空間を提供。入居者のライフスタイルや多様な価値観に対応し、機能性と快適性を兼ね備えた住まいを提案します。



株主優待のご案内

株主優待制度のご案内 〈オンラインカタログギフト〉

毎年3月末現在の株主様に、オンラインカタログギフトを贈呈しています。

株主優待制度の概要

保有株式数 継続保有期間	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例	 じゅくり煮込んだデミグラスハンバーグ	 〈北海道・山形〉西京漬焼魚・焼鮭食べ比べ	 黒毛和牛ローストビーフ	 黒毛和牛しゃぶしゃぶ用
	 赤ワイン仕立て 牛タンシチュー	 フルーツ詰合せ	 三重県産 地物ひもの詰合せ	 国産うなぎ惣菜詰合せ

2025年3月期末の株主様 株主優待品のご注文はお済みでしょうか

2025年3月末時点の株主様に向けて6月にお送りした優待品のお申込期限は2025年12月19日です。ご注文がお済みでない方は、ギフトチケットをご確認の上お申し込みください。ギフトチケットを紛失された際は再発行いたしますので、下記までご連絡ください。

フリーダイヤル	受付時間	お申込期限
0120-102-341	10:00～17:00(土日祝日除く)	2025年12月19日

株主優待制度の詳細は右記よりご確認ください。<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/return.html#anc-02>

アンケートへのご協力をお願い

インターネットでの商品お申し込みの最後にアンケートをご用意しています。12月19日までにオンラインアンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で100名様に青森県産サンふじ約1.5kgを贈呈します。ぜひ貴重なご意見を聞かせください。



株主様の声

アンケートへのご協力ありがとうございました。
いただいた株主様の声にお答えします。



株主変更で今後の体制にどのような変更がありますか？

株主変更後も引き続き上場会社としての当社の独自性を確保しつつ当社の経営体制については現状を維持することを予定しており、その旨SBI新生銀行とも確認しております。



株主優待の更なる拡充を希望します。

株主優待を楽しみにしてくださっているとお声をありがとうございます。アンケートでお寄せいただいた一つひとつのご意見に目を通し、皆さまのご期待に応えられるよう、今後も株主還元の実現に努めてまいります。



NECキャピタルソリューションを応援しています。これからも更なる収益の向上を目指してください。よろしくお願いいたします。

温かい応援のお声をありがとうございます。私たちは、既存事業の収益力強化に加え、注力分野への戦略投資、そしてSBI新生銀行グループとのシナジー創出に挑戦し、より強い企業体質を目指してまいります。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



会社情報、株式情報の詳細は下記よりご確認ください。
会社情報 <https://www.necap.co.jp/company/outline.html>
株式情報 <https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/index.html>